慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	戦後日本の大衆社会論とマス・コミュニケーション論・再考
Sub Title	Reconsideration about theories of mass society and mass communication, post war Japan
Author	大石, 裕(Oishi, Yutaka)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	2017
Jtitle	法學研究 : 法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.90, No.1 (2017. 1) ,p.1- 26
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	有末賢教授退職記念号
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-20170128-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

戦後日本の大衆社会論とマス・コミュニケーション論・再考

大石裕

1 はじめに
2 大衆社会論争
3 初期マス・コミュニケーション論の展開
4 「大衆天皇制」とメディア・イベント論
5 結び

1 はじめに

一九五一年九月に調印されたサンフランシスコ平和条約は、翌五二年四月に発効された。そこでは、「連合国は、日本国及びその領水に対する日本国民の完全な主権を承認する」（第一条）ことが宣言された。これにより連合国の占領状態は終了し、日本は国際社会への復帰を果たすことになった。ただし、一九五〇年に生じた朝鮮

戦争は終結の気配を見せず（一九五三年休戦）、同年「レッドパージ」も行われた。敗戦後の日本社会は依然として激動の中にあったと言える。

日本が主権を回復するということは、メディアの領域においてもＧＨＱの支配下から脱することを意味していた。一九四五年に発せられた「プレス・コード」と「ラジオ・コード」が無効になったのである。一九五一年には新聞用紙の価格・統制が廃止され、購読料も各新聞社が自由に決められるようになっていく。それにより新聞の販売競争も激化していくが、それは朝日新聞、毎日新聞、読売新聞という三大全国紙の市場の独占化を招くことになった（新井 一九七九、九三、参照）。また同年には、民間ラジオ局（中部日本放送＝現ＣＢＳラジオ、新日本放送＝現毎日放送）が放送サービスを開始し、そして一九五三年にはＮＨＫと日本テレビによってテレビの本放送が開始された。

同時期、清水幾太郎はマス・コミュニケーションという用語を使いながら、日常生活のレベルで進む社会と社会心理の急速な変化についていち早く興味深い考察を行った。清水は近代社会の原理を「分化」、「拡大」、そして「機械化」と設定する（清水 一九七二、一三三［初版一九五一年］）。ここで言う「拡大」の原理は、マス・コミュニケーション、あるいはジャーナリズムの問題と直結している。

実際、清水はジャーナリズムの活動が人間にとって環境を提示し、多くの人間の間に相互理解の関係を作り出すと述べる（同、八二）。ただし、当時の時代背景も手伝い、そこでの考察は、「宣伝」の問題に多くをさいていた。そこでは、「宣伝は命令の代用品である」、「独裁者の命令や威力は、……大衆の環境を人為的に組み立てていることによって支持されているに違いない」という言葉が並べられていた（同、一三三）。

こうした問題意識から、清水は既存研究も参照しつつ、マス・コミュニケーションに関して以下のような特徴をいち早く示した（同、一四一－一四三）。第一に、ある個人から口頭で語られるのと同じ言葉でも、それが新聞

の紙面に活字として現われたり、ラジオを通じて語られたりする場合の方が、深く人間の内部へくいこむ力をもっている。第二に、人々に回心を迫る力という点では、新聞の活字よりも、ラジオの声の方が優れている。第三に、マス・コミュニケーションの時代における名士は、新聞やラジオに登場する人物である。第四に、マス・コミュニケーションは、各人の経験や願望にとってかわる力を持っている。以上である。

こうした傾向は、マス・メディアの内容が「形骸化した自由をかかげる不統一な一元性へと転回した」（荒瀬一九五七、四一）ことにより一層拍車がかかることになり、それは批判の対象となった。すなわち、「ビッグ・ビジネスと化したメディア企業が高度の集中化を達成した段階では、マス・コミュニケーションは直接、間接に独占資本の意向を代弁する機関となり」、また「メディアがうけ手にたいして、より強い効果をはかるために、特定のシンボルを強調し、それをくり返し使用することによって、コミュニケーションの内容の多元性をみずから排除してゆく過程」が生じてしまうというのである（同）。

マス・コミュニケーションのこうした特徴は、テレビが本格的に普及してからも大きく変化していない[1]。というよりも、これらの特徴は、テレビという映像メディアが登場し、普及したことで一層強まったと言った方が適切であろう。清水がこの書（初版）を著してから五年後の一九五六年、松下圭一は「大衆国家の成立とその問題性」を発表する。この論文は、日本において大衆社会論争を生じさせた画期的な論文と評されるのが一般的である。この年は、『経済白書』において「もはや戦後ではない」という言葉が用いられ、この時期、戦後復興は本格化するようになっていた。その後、日本社会は高度経済成長の時代へと向かうことになる。

メディアの領域では、一九五〇年代後半からテレビが急速に、かつ本格的に普及し始め、また新聞も順調に発行部数を伸ばし、マス・メディアは全盛期を迎える。こうしたマス・メディア支配が揺らぐのは、一九九〇年代になってインターネットの時代へ移行してからである。メディアの激変によって、政治の領域ではメディアの機

能が一段と重視される「テレビ政治」、そして「メディア政治」の傾向が強まるようになった。加えて、メディアにおけるパフォーマンスを通して大衆の注目を集め、支持の調達を試みる「ポピュリズム政治」という言葉も日常化するようになった。ここで強調したいのは、こうした状況とともに「マス＝大衆」という概念が改めて問い直される必要性が高まってきたと考えられる点である。

本稿は、主にマス・コミュニケーションとの関連から、一九五〇－六〇年代にかけて生じた日本の大衆社会論争を回顧することで、メディア政治やポピュリズム政治に関して再考を試みることを目的としている。この作業はまた、「マス＝大衆」という概念を中心にすえつつ、政治コミュニケーション、そして「マス・デモクラシー（大衆民主主義）」が抱える諸問題に関して再検討を行うための作業の一環に位置づけられるものである。

2　大衆社会論争

(1)　典型的な大衆社会

二〇世紀の欧米の大衆社会論は、大衆化という現象が顕著であった社会として、ナチズムによって支配されたドイツ社会、そして特に第二次世界大戦後の消費社会としてのアメリカ社会、という二つの社会をめぐって論じられることが多かった。それらは、かつて「危機における大衆社会」（ドイツ）、「常態における大衆社会」と名づけられたことがある（綿貫 一九五七、一九六二）。このうちドイツ・ナチズム社会における大衆の社会意識に関しては、以下のように要約されている（綿貫 一九五七、三三－三七）。

① 資本主義の独占段階への移行にともなうオールド・ミドルクラスの没落。これから生じた大衆心理は、偉大なる権

威に対する同一化によって失われた栄光と安定の代償を求め、憎悪と反感を発散させる目標として「敵」を探し求め、ショーヴィニズムや反ユダヤ主義に熱狂的に参加する。

② 制度と組織の巨大化と機構化、それに対応する個人の原子化。それにより、権力と政策決定の頂点への集中化、仕事への充足感と社会的な連帯の減退などが生じる。

③ 資本主義経済の恐慌や不況によって生じる大量の失業者と無法者の発生。彼らの無力感や絶望は、そのまま個人的に消費されて、社会過程や政治過程に放散されない。

他方、消費社会としてのアメリカ社会に関しては以下のような説明が行われている（同、三七－四三）。

① 福祉国家の出現による体制受益感と現存体制への信仰。それによって大勢順応的意識が強化され、受益感が慢性化した場合には広範な政治的無関心が醸成される。

② 余暇の増大と、消費・娯楽の享受による意識の消費化。これにより社会心理の等質化と政治意識の消費化が進む。

このように日本の大衆社会論は、他の領域と同様、欧米の研究の紹介や解説をしながら様々な問題提起を行っていた[2]。その一方で、当時の日本社会の学術的な傾向、すなわちマルクス主義に基づく階級社会論を強く意識しつつ、独自の大衆社会論を展開し、日本社会の分析を試みたのが、前出の松下圭一による論文であった。以下、この論文を出発点にすえて、日本の大衆社会論争を概観してみる[3]。

(2) 「大衆国家の成立とその問題性」の要点

松下はまず、「経済構造＝社会形態＝政治体制という三重構造の視点を提示し、そのうえでそれらの特殊二〇

世紀的展開として『独占資本主義＝大衆社会＝大衆国家』を構想することができる」（松下 一九六九、三五）と述べ、大衆社会が経済と政治の変化と連動しながら生じてきたことを強調する。この構想は、以下に示す歴史的発展段階論として後にまとめられている（同、二五二）。

① 初期資本主義―初期産業革命―絶対国家。
② 産業資本主義―第一次産業革命―市民国家。
③ 独占資本主義―第二次産業革命―大衆国家。

ここで言う第三段階の独占資本主義においては、①テクノロジーの社会化に伴う大量生産（mass production）と大量伝達（mass communication）の飛躍的な発達、②労働者階級を中核とする人口量のプロレタリア化、すなわち伝統的な生産手段からの乖離と労働力の商品化、③それらを基礎とした伝統的な社会層別の平準化による政治的平等化の進行、という事態が進行し、それが社会の大衆化を促してきたと考える（松下 一九六九、一一－一二）[4]。

ただし松下は、こうした大衆化を「産業化を招来している社会においては体制の政治的如何にかかわらず」（同、一六）生じる現象と考えていた。すなわち、資本主義社会だけに見られる現象ではないと捉えていたのである。従って、「資本主義的疎外（商品化）」だけではなく、「大衆社会的疎外（官僚機構と大衆操作）」の問題も重視されることになる（同、五七）。このうち、官僚化に伴う社会的疎外の問題は、周知のように近代社会の形式的合理の進展を冷徹に観察した「鉄の檻」（M・ヴェーバー）のアイデアとほぼ同様の見解と捉えられる。

これらの考察をもとに、松下は大衆社会の政治過程、および大衆民主主義の問題点について以下のような見解

を示した。

「〈大衆〉は、日常的には生活自体の疲労と不安、消費文化の発達、権力への距離感によって政治的無関心におちいっているとしても、体制的危機においては大衆デモクラシーと大衆ナショナリズムによって培養された体制帰属感を前提として、巨大なエネルギーをもって沸騰し、〈大衆〉の名による政治的編成化が強行されるであろう。大衆はデモクラシーにおける矛盾である。」（同、二七－二八）

松下の見解によれば、民主主義の主体であるはずの大衆は、政治的無関心に追いやられる一方、そのことによって様々な局面で政治的支配が進行するというのである。

このようにして大衆社会、そして大衆民主主義に関して批判的な議論が展開されていくが、ここで留意すべきは「大衆社会論は、社会の変革自体をめざす理論でなく、変革の形態を示した理論」（同、二三八）であることが強調されている点である。松下の大衆社会論は、マルクス主義をはじめとする特定のイデオロギーから距離をとりつつ、また社会の変革を志向しつつも、時代診断的な性質を有していたのである。

(3) 「大衆国家の成立とその問題性」に対する批判

こうした松下の見解に関しては、当時かなりの社会的影響力を有していたマルクス主義からも反応が見られた。例えば上田耕一郎は、それまでの「極左冒険主義」に対する批判と反省を行う中で、大衆社会論から学ぶべき点として次の諸点をあげている。それは、第一に高度に発達した独占資本主義の政治社会的条件、第二に「中間層」に対する対策の問題、第三に大衆の気分を的確に把握するという問題、そして第四に民主主義の問題、であ

る（上田 一九六三、五三－六三）。こうした肯定的な評価を行う一方で、上田はこの種の大衆社会論が階級理論と帝国主義理論、両者に関する考察が欠如していると厳しく批判する（同、七二－九二）。

同様の立場から芝田進午は、新中間階級はいまだ少数派であり、多くの労働者の生活水準は松下の言う「大衆」のレベルに達してないこと（松下の「階級」の「大衆化」という主張に対する批判）、そして当時の労働運動の状況を見れば政治的無関心が日本社会を支配しているという診断は妥当性を持たない点などを指摘し、やはり厳しい批判を加えた（芝田 一九五七）。

しかしその後、それとはまったく異なる視点から松下の大衆社会論は評価され、批判されるようになった。その代表的論者である高根正昭は、「日本における大衆社会論の一つの意味は、硬化して、解釈学へ陥ろうとしたマルクス主義に、現実を尊重するという社会科学本来の態度を吹き込むことにあった」（高根 一九五八、一〇七）と述べる。このように高根は、独自のイデオロギーの視点から現実の一面しか論じない当時のマルクス主義と比較することで、大衆化という現実の動向に正面から取り組もうとした大衆社会論を評価する。しかし、その一方で松下がたとえ批判的な立場を一部組み入れていたにせよ、そこでの論議が欧米で展開されたマルクス主義のイデオロギーとその実践に関する考察が中心になっていたことを問題視し、「（松下の大衆社会論は：引用者）日本の現実に適用したとき、致命的な欠陥をもつことになる。……松下氏が欧米の学説史の世界に生きている人であることを、つくづく痛感する」（同、一〇八）と論難したのである。

こうした批判を参照しながら、後に辻村明は当時の日本の大衆社会論を以下のように分類している（辻村 一九六七、六）。

① 純粋階級社会論（芝田進午、上田耕一郎など）。

②－a　階級社会論的大衆社会論・政治学的（松下圭一など）。
②－b　階級社会論的大衆社会論・社会学的（清水幾太郎、日高六郎など）。
③　純粋大衆社会論。

なお「純粋大衆社会論」に関して辻村は、「大衆社会論の意味を積極的に評価するものであるが、その下敷きとして、マルクス主義の階級理論をもってこない立場」（同、六）と説明し、辻村は自らの立場をこの範疇に組み入れている。すなわち、「〈大衆〉や〈大衆化〉という現象のなかには、〈階級〉に包摂されないものがある」（同、七－八）にもかかわらず、松下の大衆社会論がマルクス主義の影響から脱しきれない、というよりもその影響を過度に受けすぎていると批判するのである。この主張を推し進めていくならば、大衆社会論は階級社会論とは異なる視点に立ち、その点に大衆社会論の意義を認めるべきという主張へと展開されることになる。(5)

松下の一連の大衆社会に関する考察が、（それを批判するか、しないかは別にして）マルクス主義の強い影響下にあったことは確かである。その一方で、先に若干言及したように、それが「資本主義的疎外（商品化）」だけではなく、「大衆社会的疎外（官僚機構と大衆操作）」の問題を強く主張し、それを大衆社会特有の現象として批判的に考察していたことは重要である。この点については、「（松下の大衆社会論に関しては：引用者）『階級論』に一元的に還元されたマルクス主義の体制像の批判・克服による新たな変革の理論の構築というモチーフと並んで、それに劣らぬウェイトが、『近代主義』批判へとおかれていた点が重要である」、あるいは「戦後復興の時期を主導したイデオロギーを『近代主義』であるとし、それを欧米における啓蒙思想に比定された」（加茂 一九七五、二一二、二一四）と論じられたことがあるが、この指摘は重要である。

3　初期マス・コミュニケーション論の展開

(1)　大衆操作とマルクス主義的マス・コミュニケーション論

マス・コミュニケーション論では、マス・メディアと大衆社会との結びつきはおおよそ以下のようにまとめられている。それは、①大規模な社会、②原子化した公衆、③中央集権的なメディア、④一方向の情報伝達、⑤アイデンティティの面でマス・メディアに依存する人々、⑥操作や統制のために用いられるマス・メディア、である（マクウェール二〇〇五＝二〇一〇、一二三）。

こうした見解はマス・コミュニケーション論ではすでに定着し、共有財産になっている。それでは、一九五〇－六〇年代にかけて展開された日本の大衆社会論は、マス・コミュニケーションの進展をどのように捉えていたのであろうか。丸山眞男は、「人間行動の統制様式には、直接に一定の行動様式を指示、命令する場合と、それを直接明示しないで、結果においてそうした行動に仕向ける場合……とあるが、大衆デモクラシーの時代においていちじるしく発展したのは後者のテクニックである」（丸山 一九六四、四四〇［初出一九五七年］）と述べる。その結果、民主主義の根幹に位置する「説得と合意は形骸化する」（同）ものの、同時に権力者側にとっても以下に示すディレンマが生じることを指摘した。

> 「（大衆操作が：引用者）成功するほど大衆の服従は「自動的」となり、ステロタイプ化するけれども、同時に服従の惰性化によってその自発的能動性は次第に減退にむかい、公共的関心は私的配慮とくに消費生活の享受にとって代わられる。」（同）

ここでも消費社会化の進展、それに伴う大衆民主主義における私生活への退却という傾向が述べられている。このことが、資本主義社会におけるマス・コミュニケーションの問題と密接に関連するのは明らかである。

前述したように、松下は大衆社会の主たる構成要素の一つに、「テクノロジーの社会化にともなう大量生産（mass production）と大量伝達（mass communication）の飛躍的な発達」をあげていた。その影響については、「テクノロジーの発達と大衆文化の下降定着は、各社会階層の意識形態を平準化せしめていくとともに、国民的伝統、国民的利益、国民的使命において国民的公分母を確保し、ここに〈大衆〉の同調性が亢進する」（同、二七）と述べていた。

このように大衆社会論、および大衆民主主義の観点からすると、マス・コミュニケーションの発達と普及は、大衆の間での情報の共有と平準化の程度を著しく高める一方で、国民＝大衆の同調性を増大させ、その結果、世論操作や大衆操作の可能性を大きく高めることになる。ただし、そうした操作が政治化する範囲は限られていると言うのである。というのも、先の丸山の指摘にもあるように、大衆の関心事は公的な問題よりも、私的領域へと向かい、また大衆は大衆文化の情報のたんなる消費者としての性質を強めることになるからである。

こうした傾向は、むろんマルクス主義のマス・コミュニケーション論からは批判の対象となる。マルクス主義的マス・コミュニケーション論の研究者は、様々な事例を観察し、論評する中で、例えば「媒体の発展を、社会における生産力の発展（土台の発展）の中で段階的に区分し、たどること（歴史的過程）」、そして「企業として成立したマス・コミュニケーションの資本の質的・量的な変化・発展を記述し、その成立基盤（販売市場、広告市場）の動態や経営の実体を資本の運動に着目しながら分析し、とくに諸要因間の矛盾を解明すること（経済的過程）」（稲葉 一九七五、五四［初出一九六〇年］）の必要性を主張し、当時のジャーナリズムに対して強い批判的態度で臨んでいたのである。(6)

ただし、これらの主張は、マルクス主義の基本的命題である「経済発展段階説」や「史的唯物論」の枠内に当然のことながらとどまることになる。そうした姿勢は、さらにはマス・コミュニケーションの生産過程における、生産手段の所有者（資本家・経営者）と労働者との間の分離、労働者内部で編集者・記者などと文選工・製版工・印刷工などとの間の分裂などに対する批判へと向かうことになった（同、五五）。

マルクス主義からのこの種の批判は、当時の社会状況を考慮するならば、比較的多くの論者の間でごく自然に受け容れられるものではあった。しかし、これまで再三述べてきたように、松下をはじめとする大衆社会論者がその特徴を描く過程で、マルクス主義と一線を画すことに腐心していた点はやはり強調されるべきであろう。

(2) 世論と政治意識

「大衆操作のマスコミ観が大衆社会論的視座の核心的命題となった」（岡田 一九九二、二六）という指摘が行われたことがある。これは日本のみならず欧米の大衆社会論をも視野に収めて述べられたものである。大衆社会論が大衆操作の可能性の高まりに力点を置いてきたことは、これまでの説明から容易に理解されよう。

さらに大衆社会論は、「マス・メディア全能論」とでも呼ぶべき見方と親和性を持つと見られていた(7)。あるいは、この説を直接に受容しない場合でも、強く意識するようになる。「マス・メディア全能論」は、①マス・メディアが直接的・即時的・画一的反応をもたらす刺激を提供する（機械論的「刺激」―「反応」モデル）、②マス・メディア効果は即効的である（皮下注射針的モデル）、③マス・メディアは大衆の疎外や無関心を助長し、文化の質的低下をもたらす（麻酔的逆機能）といった様々なモデルや命題を生み出すことになった（同）。

この種の問題に関して、日本の大衆社会論における世論と政治意識に関する諸見解について次に検討してみる。ここでまず取り上げたいのは、当時の政治エリートと世論との関連についてきわめて批判的、かつ示唆に富む考

察を行った高橋徹の論稿である。そこでの問題意識は以下のように要約できる（高橋 一九八七、三－五［初出一九五五年］）。

① 政治エリートは自己の立論の根拠を世論に求めるが、問題はたんに「世論による政治」というタテマエにあるのではなく、その根拠にある政治の現実にこそ求めるべきである。

② 政治エリートは、世論を本当に尊重し、そのなかで表現されている大衆の欲求や願望の実現を目的とするのではなく、ただ世論という多数意見のなかに含まれている多数性だけに着目し、それを政治の手段としてのみ利用しようとしている。

③ 政治的シンボルとしての「世論」の奪い合いの根底には、実は社会構造そのものの矛盾によって生じた階級的な対立が横たわっている。

④ 世論の中核部分としての意識的・合理的な見解の周辺に、無自覚的・感情的にそれに従うより多くの意見の流れが存在している。

⑤ 世論の形成にマス・コミュニケーションが大きな影響を与え、それが現実の政治過程の変動において大きな役割を果たしている。

その上で高橋は、日本社会の「戦前・戦後連続説」[8]の立場から、戦前の「民意」が戦後に「世論」へと転換されるメカニズムについて、朝鮮戦争などを契機に生じた「民主化・非軍事化」とは逆行する諸政策、すなわち「逆コース」を強く意識しながら以下のような説明を行った。

「敗戦後、この『天皇』シンボルがかつてのような光輝を失ってその霊験を著しく減少させ、加えて非軍事化政策に

よって物理的強制力の剝奪に直面した支配層は、一転、その支配の正統性を、かつて無視していた底辺の『民意』に求めるという離れ業を演ずるのやむなきに至った。」（同、一二）

これら一連の指摘は、「世論」あるいは「民意」についての認識、そしてその政治的活用という点ではきわめて興味深い論点を提示している。それに加えて、世論の担い手である大衆（すなわち受け手）が、マス・コミュニケーションという「機械化」の過程に組み込まれるようになった点も重要である。すなわち、「大資本を母体にしてうみだされるマス・コミュニケーションの機能そのものがうけ手の認識の機械化をもたらし」、「新聞を読む習慣が〝儀礼化し、しかもほとんど強制的な〟意義を現代人にたいしてもっている」（荒瀬 一九五七、三七）というわけである。ここで言う「機械化」、そして「儀礼化」という用語は、「大衆社会的疎外（官僚機構と大衆操作）」と深く連関している。

(3) コピーの支配と疑似環境論

これまで検討してきたマルクス主義的マス・コミュニケーション論は、かなり固定化された視座から大衆操作や世論といった社会過程を捉えていた。また、受け手としての大衆の政治意識について考察を行った論者にしても、そこで用いられた概念などを見るならば、やはりマルクス主義の諸概念は無視できないものであった。とはいえ、そうした見解においても、大衆社会に特有のさまざまな現象を無視できず、積極的に論じる必要に迫られていた。その際の重要な用語、あるいは概念が「コピーの支配」であった。この概念は、周知のようにW・リップマンの見解ときわめて近似し、それを発展させたものである（リップマン 一九二二＝一九八七）。

「コピーの支配」という概念を日本のマス・コミュニケーション論に取り入れたのが、先に言及した清水幾太

郎である。すでに示したように、清水は「階級社会論的大衆社会論・社会学的」に分類されていたが、少なくともマス・コミュニケーション論の領域における彼の見解はマルクス主義とはかなりの隔たりがある。清水は「社会生活ないし環境の拡大および間接化の側面」（清水 一九七二、一二〇）を説明するためにコピーの支配と概念について、あるいはそれを用いて情報環境の問題を論じている。それらは、現在から見れば当然視されている部分もある。とはいえ、マス・コミュニケーションだけでなく、ジャーナリズムの問題を考える上でも、清水の視点は意義深い。以下、提示された順にいくつかの私見をまじえながら検討してみる（同、一二〇－一二八、参照）。

第一に、清水は「人間、事物、事件が多少とも重大な意義をもっている場合、一般の人間は容易にこれに接近することができない」、「実物とコピーを照合することは不可能である」点を指摘する。この状況を前提条件として、マス・コミュニケーションの情報、すなわちコピーの優位性が語られることになる。清水の影響を強く受けた藤竹暁は、後に情報環境における疑似環境（コピー）の比重が高まり、疑似環境が「疑似」という性格を失いはじめ、「疑似環境の環境化」という現象が生じることを指摘し、マス・コミュニケーション論にとってきわめて重要な論点を提示した（藤竹 一九六八）。

第二に、「人々を取り巻く環境の拡大および間接化が進歩と解されるためには、コピーが実物を忠実に模写しているという条件が充たされていなければならない」点が主張された。改めて述べるまでもなく、これはジャーナリズムの基本原則を言い換えたものである。報道（コピー）は可能な限り出来事を忠実に再現（模写）すべきなのである。

第三に、「ニュースや報道と称せられるものが、決して人為を加えぬ客観的なものの素通しの伝達ではない」こと、すなわち「一を選び他を捨てる選択作用、さらに、選ばれた記事に一定のスペース、位置、見出しを与えて、これにある重量、濃淡、構造を付与する作用、これらは疑いもなく抽象の働きである」ことが主張された。

これは、ジャーナリズムにおけるニュースの生産過程が、必ずや一定の価値にしたがって出来事をニュースに変換することを適切に言い当てている。ジャーナリズム論のゲートキーパー論、ニュース・バリュー論に通じる視点がすでに示されているのである。

以上の点から、大衆社会論から派生したコピーの支配の考え方、あるいは疑似環境論がジャーナリズム論と大きく重なることが了解されよう。

4 「大衆天皇制」とメディア・イベント論

(1) 戦後天皇制に関する評価

戦後の（大衆）民主主義にとって、天皇制について論じることは不可避であった。というのも、戦前の支配形態が制度上は天皇制を中心にすえていたことから、「戦前・戦後連続説」、「戦前・戦後断絶説」、いずれにとってもこの問題は論ずべき重要課題となっていたからである。[9] それは大衆社会論も例外ではなかった。

天皇制支配の問題について考察を試みた藤田省三は、戦前の「天皇制国家」について「権力国家と共同態国家という異質な二原理による、天皇制に固有な両極的二元的構成が自覚的に成立し、ここに天皇制支配のダイナミックスを決定する内部の二契機が形成された」（藤田 一九七八、一〇－一一）と述べる。藤田は特殊日本的な支配形態に関して様々な観点から考察を試みているが、いずれの近代国民国家もここで言う「権力装置（国家機構）」と「共同体（国家社会）」という二つの側面を持ち合わせている点は広く認識されている。[10]

藤田はさらに戦後天皇制について、「元来君主専制ではなくて、官僚専制を中核としていた天皇制は、官僚の温存・増殖あるかぎり、天皇の地位の変化（象徴天皇制：引用者）によって革命的変化をこうむることはなく、

支配の実質的機構においてはいぜんとして戦前と強い連続性を維持している」（同、一九四）と論じていることから了解されるように、やはり「戦前・戦後連続説」にくみしている。

しかし、その一方で「天皇制は現在のところでは以前とはことなって、政治的権威や政治的要請を国民にもちこむのではなくて、ひたすら非政治的名声を博することにあらゆる努力を集中している」（同、一九五）とも述べている。そして、「非政治的名声」を得るために、「「生物学者」天皇の巡幸と戦争責任に個人として無関係な皇太子の世界「漫遊」との大々的な宣伝をつうじて「スター」的名声を国民のあいだに喚起する」（同）ことが行われていると主張するのである。

(2) 「大衆天皇制」

藤田の言う皇室の「非政治的名声」、「スター的名声」に関して、いち早く鋭い問題提起を行ったのが、松下の「大衆天皇制論」であった。松下は前掲の「大衆国家の成立とその問題性」を発表してから四年後の一九五九年、この論稿を著した。

その中で、一つの人格が政治的役割を果たすときには、「私生活を隠しつつ、超人となって大衆のまえにのぞむ―威嚇型」と「私生活をさらけだしつつ、個人的親しみにうったえていく―親愛型」のいずれかの手法がとられると述べる（松下 一九八八、一一［初出は一九五九年］）。戦後の皇室が「親愛型」への比重を高めていったのは改めて言うまでもない。

この論文では、「大衆社会状況においては、君主制もまた大衆君主制へと転化し、君主はスターとなる。皇太子妃の写真は「御真影」ではなく「ブロマイド」となる」（同、二九）という印象的な言葉が並べられている。大衆天皇制が生起した条件として、①敗戦による天皇神格の破綻と新憲法の成立、②旧天皇制の権力・思想機構

によって抑圧されていた大衆社会状況の急激な露呈、を松下は指摘した（同、一八）。その上で、大衆天皇制（化）においてマス・コミュニケーションが果たした大きな役割について論じ、次のような診断を下したのである。

「天皇制はマス・コミによって絶対天皇制から大衆天皇制へと『転進』した。マス・コミによって、皇室自体が大衆社会状況に適合せしめられてしまった、といってよい。残存する天皇感情を新憲法とむすびつけながら、『ブルジョア』が直接の皇室の担い手となり、マス・コミによって支援されているかぎり、天皇制は一応、現在のところ、政治心理のうえでは安定していくとみざるをえない。」（同、三四）

戦後の象徴天皇制は、こうして大衆天皇制という色彩を強く持つようになった。マス・コミュニケーションはこの傾向を生み出し、さらには加速させていったのである。

(3) メディア・イベントとしての「結婚の儀」とパレード（一九五九年）

「日本晴れ、皇太子さま、ご結婚」、「おごそかに誓いの神酒、古式の中にも〝若々しさ〟、式後、歓呼の町を御所へ」（朝日新聞、一九五九年四月一〇日、夕刊）。

新聞でこう報じられた明仁皇太子と美智子皇太子妃の結婚をめぐる一連の報道は、まさに大衆天皇制を社会に強く印象づけるものであった。なかでも、「『御成婚』パレードのテレビ中継は、テレビ時代の到来を象徴する一大ページェントだった」（松田 一九八〇、三二七）と評されている。

ただし、このイベントは国民にとって最も大きな関心事ではあったものの、皇太子・美智子妃をめぐる、長期

にわたる一連の報道の一局面として捉える方がはるかに妥当性を持っている。すなわち、「メディア・イベントとしての「御成婚」は、決してパレードだけが他の番組から切り離されて祝祭的な時間を現出させていたわけではなかった」（吉見 二〇〇二、二六九）のであった。テレビ、ラジオ、新聞、そして雑誌などのマス・メディアが総動員され、「ミッチーブーム」という言葉に象徴されるように、皇室関連報道が日本社会を席巻していたのである。

なお、ここで言うメディア・イベントとは、「社会にとって何らかの中心的な価値や、集合的記憶の一面にスポットライトをあてる祭日」（ダヤーン＝カッツ 一九九二＝一九九六、一〇［一部訳変更］）として把握され、それはまた「日常の中断であり、放送と私たちの生活がもつ通常の流れに対する介入である。……テレビ・イベントは、例外的な事柄を提示し、それについて考えさせ、それを目撃させ、それを行わせる」（同、一八）ものである。[11] このようにメディア・イベントとは、人々の日常生活を中断させ、マス・メディアを通じて情報が共有され、さらには集合的・国民的記憶を生成するものだと言える。

松下は、「今回の結婚ブームは、テレビ普及の急上昇をみてもあきらかのように、マス・コミの政治的可能性についての最大の実験」（松下 一九八八、三八）と位置づける。そして、その「実験」の構造的特性として以下の点を掲げた（同）。

① マス・コミ機構相互間のはげしい競争は、特定の問題をその問題の社会的比重以上に拡大してしまう結果となっている。このような日本のマス・コミの構造的特性が、今回の皇室ブームにおいて心理的飽和を感じさせるまでに徹底的におしすすめられた。

② 現在のところ、日本のマス・コミは意見を多元的に提起して、その選択を受け手にゆだねるのではなく、ほぼ均質的なムードを流していることに注目しなければならない。とくに政治問題については「中立」の名のもとにおこなわれている。

これらの指摘が、大衆民主主義社会におけるマス・コミュニケーションの特質と機能（センセーショナリズム、横並び報道、スクープ至上主義など）を言い当てたものであることが了解されよう。そして、それが高度情報社会という現代社会のメディア批判としても十分妥当性を持つと思われるのである。

5 結び

松下は、マス・コミュニケーションが有する潜在的な影響力に関して次のように論じたことがある(12)。

「日本型『民主主義』をタテマエとしながらおこなわれる個々の政策・事件にたいする是々非々の中立――すなわち個々の政策・事件については『中立的』批判性を持ちながら、全体的には『民主主義』という体制イデオロギーの定着が意図されているのである。マス・コミの括弧づきの『民主主義』――その日本的シンボルこそが『民主的皇室』なのである。」（松下 一九八八、七三［初出は一九六一年］）

本稿では、松下圭一の「大衆国家の成立とその問題性」を中心に大衆社会論について整理し、そこから派生してきたマス・コミュニケーション論についても概観してきた。近代・現代社会において、マス・コミュニケー

ションそしてジャーナリズムが客観報道、公平・公正・中立な報道を志向することで、社会からの信頼を一定程度獲得してきたのは一面では事実である。

しかし、そのことが同時に「体制イデオロギー」の担い手としての役割を果たすことになってきたという指摘は、大衆民主主義に対して警鐘を鳴らすものでもあった。この種の指摘はマス・コミュニケーション論やジャーナリズム論のみならず、メディア論や情報社会論の中でも行われてきた。実際、皇太子「御成婚」の翌年に生じた「六〇年安保闘争」では、知られるように主要紙は「七社共同宣言」を出すに至った。このように戦後日本の大衆社会論は、テレビの草創期の段階でマス・コミュニケーションに関する様々な論点をすでに提示していたと評価できる。それはまた、「メディア政治」が抱える問題についても多くの示唆を与えているのである。

（1）テレビの初期普及段階については、「街頭テレビ時代」（一九五三－五五年）、「近隣テレビ時代」（一九五五－一九五八年）、「お茶の間テレビ時代」（一九五八年－）、というように区分されたことがある（佐藤 二〇〇八、一〇〇）。

（2）こうした分類に加え、作田啓一は大衆社会を①市民社会が解体した社会、②市民社会が「成熟」した社会、という二つの把握の仕方があることを示した。この分類は、歴史的変遷という観点からすると、①は「共同体（伝統的）社会」→「大衆社会（市民社会への移行がスムーズに行われなかった場合）」として、②は「共同体（伝統的）社会」→「市民社会」→「大衆社会」と説明されることになる（作田 一九六六、三三－三四）。

なお、アメリカ社会をめぐる大衆社会論争は、「ミルズ・リースマン論争」として広く知られている。政治家・財界人・軍人による支配的側面を強調したC・W・ミルズの「パワー・エリート」をめぐる考察（ミルズ 一九五六＝一九五八）と、大衆化という傾向は認めながらも、産業構造の変化によって権力が分散してきたことを指摘したD・リースマンの一連の考察（例えば、リースマン 一九五〇＝一九六四）を対峙させ、当時のアメリカ社会の権力構造に関して多くの論議が行われたのである。日本の大衆社会論争もこれらの論議の影響を強く受けているが、後述す

るようにかなり独自の展開を見せるようになったのも事実である。

ちなみに、アメリカ社会の権力構造をめぐる論争は地域社会（コミュニティ）の政治をめぐる論争（コミュニティ権力構造論争）、さらには権力の定義や捉え方をめぐる論争へと展開されていったことは強調されるべきであろう（大石 一九九八、参照）。

（3）「大衆国家の成立とその問題性」をはじめとする大衆社会論に関する松下の一連の論文は、後に『現代政治の条件』に収録された。松下の以下の見解は、この書からの引用である（要約を含む）。

（4）ここで言う「市民国家（あるいは市民社会）」に関して、松下は必ずしも字義どおりに肯定的には捉えてはいない。例えば、「自由・平等・独立な個人による『市民社会』とは、産業資本主義社会を基底とする名望家市民階級の社会関係の理論化であった」（松下 一九六九、一九）と述べている。

（5）これに連なる見解はいくつか表明されている。例えば富永健一は、大衆社会を①意思決定への大衆参加が実現された社会、②エンプロイー化（企業での雇用が中心となる社会）と官僚制化、③各種の広範な大衆運動の展開をあげ、「現代資本主義論と大衆社会論は、これまでマルクス主義がもっぱら問題としていたこととはちがった種類の重要な問題の所在を指摘した」（富永 一九六五、六一－六二）と述べる。

（6）一九四五年一〇月に生じた「第一次読売争議」、に象徴される「新聞民主化運動」は大きなうねりとなったが、GHQの弾圧、そして組合運動の分裂などにより鎮静化していった。「「資本を経営と編集より切離す」ことをねらった新聞労働者は、いま編集権にタッチすることを断念した」（新井 一九七九、二六）という記述に見られるように、民主化運動は現実に挫折することになったのである。

（7）もちろん、大衆社会論が単純に「マス・メディア全能論」を採用していたわけではない。実際、松下も「（マス・メディアの：引用者）大量性・同時性という技術的可能性を政治的過大評価したとき、『マス・コミ全能論』がうまれる。それはあくまでも技術的可能性であって、政治の現実においては、政治対立ないし個々の政治状況との関係がきびしく問われる必要がある」（松下 一九八八、五九［初出 一九六一年］）と述べている。

（8）ただし、松下の大衆社会論は、戦前日本の統治形態や社会状況を強く意識しながらも、必ずしも「戦前・戦後連続説」を採用しているわけではない。それは、以下の記述からうかがえる。

「日本の大衆社会の成立は一応八・一五を起点とすることができようが、その全面的成熟は朝鮮戦争、サンフランシスコ体制下の独占資本のたちなおりにおくことができるであろう。……ことに自主的な国民的な想像の未成熟は、現在個人の関心を私事へと矮小化してゆき、日本ではこの『大衆』化現象は倍加された条件のもとにあるといえる。」（松下 一九六九、二四四［初出一九五七年］）

(9) 天皇制の問題は、むろん第二次世界大戦の戦争責任の問題と深く関連するものであった。この点に関しては「敗戦直後における天皇の戦争責任の追及は、日本のナショナリズムを否定するものではなく、天皇を中心とした戦前のナショナリズムに代わる、新たなナショナリズムの模索であった。そしてそこでは、『日本』にたいする『忠誠』が、天皇にたいする『反逆』になるという交錯が、示されることになる」（小熊 二〇〇二、一〇四）、すなわち「新たなアイデンティティの模索」として、天皇の戦争責任の追及が行われた（同、一二二）、という興味深い指摘がある。

(10) 藤田と異なる立場ではあるが、近代日本国家の来歴を語る中で、天皇制支配、すなわち「権力装置（国家機構）」と「共同体（国家社会）」に関して坂本多加雄が行った以下の指摘は重要と思われる。それは、「わが国の国民観念は、対外的な危機意識の高揚を端緒としつつ、日本全国の本来的な統治者としての天皇という考え方を呼び寄せる形で形成され、その一方で、天皇の側においても、そうした動向に対応するような姿勢が取られるなかで確立されていった」（坂本 一九九五、一二七）、「天皇の意思という点に『正統性』を有する『勅命』という観念と、『公議輿論』との観念とが、緊張をはらみながら、合流していくという事実」という見立てである（同、一二八）。

(11) ダヤーン＝カッツは、メディア・イベントを「戴冠型（皇室の結婚式など）」、「競争型（オリンピックなど）」、「征服型（宇宙船の月面着陸など）」に分類している。ここで論じた「御成婚」パレードはむろん「戴冠型」のメディア・イベントである。

吉見俊哉は、メディア・イベントについて、①新聞社や放送局など、企業としてのマス・メディアによって企画され、演出されていくイベント、②媒体としてのマス・メディアによって大規模に中継され、報道されるイベント、③メディアによってイベント化された社会的事件、と分類し、説明している。なお「最初からあるシナリオのもとに儀礼として枠づけられている」メディア・イベント（①と②）、「偶発的ともみえる事件が、メディアの演出術によってドラマ化された」メディア・イベント（③）とを区別している（吉見 一九九六、四－五）。

ダヤーンとカッツはまた、集合的記憶に対するメディア・イベントの作用を次のように要約している（ダヤーン＝カッツ、二八一－二八三、一部訳変更）。

① メディア・イベントは電子的モニュメントである。

② メディア・イベントは、集合的記憶にその実質を与えるだけでなく、枠組みも与える。つまり、それは個人的空間と歴史的時間を組み立てる際の、記憶システムなのである。

③ メディア・イベントの断絶的な性質が、記憶にとどめさせる機能を高める。

④ メディア・イベントは、集合的記憶を編集したり、編集しなおしたりする。

⑤ メディア・イベントとその叙述は、集合的記憶の内容の意味づけをめぐって、歴史叙述と競合する関係にある。……儀礼化と虚構化の結合によって、専門家による歴史記録は記憶されるものと同じでないということが、より一層顕著になる。

こうした集合的記憶は、国民国家においては国民的記憶と言い換えることができる。

(12) 松下は、コミュニケーションの形態を、①伝統的コミュニケーション（慣習と宗教が中心）、②国家コミュニケーション（絶対国家の組織技術、市民革命後の世論など）、③マス・コミュニケーション、に分類する。そして、これら各段階は重畳して存在すると捉えている（松下 一九八八、六一－六四：初出一九六一年）。

参考文献

新井直之（一九七九）『新聞戦後史（増補版）』双柿舎。

荒瀬豊（一九五七）「マス・コミュニケーションの発展」『現代思想Ⅷ、機械時代』岩波書店。

稲葉三千男（一九七五）『現代コミュニケーションの理論』青木書店。

上田耕一郎（一九六三）「大衆社会理論とマルクス主義」上田耕一郎・不破哲三『マルクス主義と現代イデオロギー（上）』大月書店。

大石裕（一九九八）『政治コミュニケーション―理論と分析―』勁草書房。

岡田直之（一九九二）『マスコミ研究の視座と課題』東京大学出版会。

小熊英二（二〇〇二）『民主と愛国―戦後日本のナショナリズムと公共性―』新曜社。
加茂利男（一九七五）『現代政治の思想像』日本評論社。
坂本多加雄（一九九五）『象徴天皇制度と日本の来歴』都市出版。
作田啓一（一九六六）「市民社会と大衆社会」『思想』一九六六年九月号。
佐藤卓巳（二〇〇八）『テレビ的教養』ＮＴＴ出版。
芝田進午（一九五七）「『大衆社会』理論への疑問―マルクス主義学徒の立場から―」『中央公論』一九五七年六月号。
清水幾太郎（一九七二）『社会心理学』岩波書店。
高根正昭（一九五八）「大衆社会論争と組織―社会科学者への提案」『思想』一九五八年六月号。
高橋徹（一九八七）『近代日本の社会意識』新曜社。
ダヤーン、Ｄ＝カッツ、Ｅ（一九九二＝一九九六）『メディア・イベント』浅見克彦訳、青弓社。
辻村明（一九六七）『大衆社会と社会主義社会』東京大学出版会。
富永健一（一九六五）『社会変動の理論』岩波書店。
藤田省三（一九七八）『天皇制支配の国家原理』未來社。
藤竹暁（一九六八）『現代マス・コミュニケーションの理論』日本放送出版協会。
マクウェール、Ｄ（二〇〇五＝二〇一〇）『マス・コミュニケーション研究』大石裕監訳、慶應義塾大学出版会。
松下圭一（一九六九）『現代政治の条件（増補版）』中央公論社。
松下圭一（一九八八）『昭和後期の争点と政治』木鐸社。
松田浩（一九八〇）『放送戦後史(1)』双柿舎。
丸山眞男（一九六四）『現代政治の思想と行動（増補版）』未來社。
ミルズ、Ｃ・Ｗ（一九五六＝一九五八）『パワー・エリート』鵜飼信成・綿貫譲治訳、東京大学出版会。
吉見俊哉（一九九九）「メディア・イベント概念の諸相」津金澤聰廣編著『近代日本のメディア・イベント』同文舘。
吉見俊哉（二〇〇二）「メディア・イベントとしての『御成婚』」津金澤聰廣編著『戦後日本のメディア・イベント 一九四五－一九六〇年』世界思想社。

リースマン、D（一九五〇＝一九六四）『孤独な群衆』加藤秀俊訳、みすず書房。
リップマン、W（一九二二＝一九八七）『世論』掛川トミ子訳、岩波書店。
綿貫譲治（一九五七）「大衆社会における社会心理の構造」『講座社会学　第七巻　大衆社会』東京大学出版会。
綿貫譲治（一九六二）『現代政治と社会変動』東京大学出版会。